

提出金名： 人口関係国際機関等提出金（IPPF）

国際機関等名	国際家族計画連盟（略称） IPPF					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省経済協力局国際機構課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
	金 額				提出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	1,919,060	15,730		1\$= 122 円	(2002年) 18.8	100
平成13年度	2,055,470	19,210		1\$= 107 円	(2001年) 28.4	100
平成12年度	2,017,050	19,210		1\$= 107.75円	(2000年) 30.2	100
提出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2001年のもの	
1位	日本		28.4			
2位	デンマーク		12.9			
3位	オランダ		10.1			
4位	英国		10.0			
5位	スウェーデン		10.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
人口問題が地球規模問題として益々重視されているなか、人口/リプロダクティブ・ヘルス分野において世界最大規模のコミュニティ・レベルのネットワークを擁するNGOであり、同分野で中心的・指導的役割を担うIPPFを極めて重要視している(IPPFと我が国NGOとの連携も良好)。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
フィールドにおける合理化・機能強化を図ると共に、IPPF本部の経費削減、監査の強化、民間資金の導入促進等により、財政・機構改革を促進中。						
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 0人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		87人 2.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、提出率については暦年(2000年～2002年)。